

エクソンモービル社のサウジ・アラビアにおける油田支配権の喪失過程の解明 —現代世界石油産業の起点—

A Historical Inquiry into the Collapse of the Control carried out by Exxon Mobil Corporation in Saudi Arabian oil fields.

プロジェクト代表者：伊藤 孝（経済学部・教授）

Project leader : Takashi Itoh,

Professor, Faculty of Economics

〔Ⅰ〕本研究の目的、課題

（１） 1970 年代初頭ないし前半以降、中東、北アフリカ、ラテン・アメリカなどにおいて、国際石油企業の原油と油田に対する支配権は、現地の産油国政府による資源と施設の国有化、「事業参加」（原油生産事業に対する経営権等の取得）などによって、短期間のうちに失われた。以後、中東などでの原油生産、原油価格の決定などは産油国政府（国営石油企業）の手に委ねられたのである。産油国による自国資源に対する主権の確立は、世界の石油産業史に新たな段階を画するものであり、1970 年代は今日に至る現代世界石油産業のひとつの形成起点をなすものであった。

（２） 本研究は、世界の石油産業界において今日もなお最大企業として存在するエクソンモービル社（1999 年 11 月にモービル社を買収するまではエクソン社。以下エクソン社と記載）を対象として、中東地域における同社の最大生産拠点サウジ・アラビアでの油田支配権の喪失過程を考察し、現代世界石油産業の特質を解明する作業のひとつを試みた。

（３） 本研究が設定した課題は以下の 2 点である。

- ① 1972 年におけるリヤド協定（サウジ・アラビア政府が油田に対して 25%の「事業参加」を実現）の成立にいたる背景と要因を、エクソン社の原油生産事業それ自体に内包された弱点、問題点を摘出し、解明すること。
- ② 1970 年代末までに支配権の完全喪失を余儀なくされた要因を分析し、ついでエクソンモービル社とサウジ・アラビア政府との間で成立したサウジ原油の長期売買契約が如何なる意義を有したか、を解明すること。

〔Ⅱ〕研究の成果

（１）第 1 の課題について

サウジ・アラビアにおいてエクソン社は 1940 年代末以降、他のアメリカ系国際石油企業 3 社と共同で、サウジ・アラビアにおける原油生産事業を独占的に支配した。だが、リヤド協定によって原油生産事業に対する経営権、および産出された原油の所有権のそれぞれ 25%を、5 億 1000 万ドル（4 社全体額）でサウジ・アラビア政府に引き渡すこととなった。

この場合、将来地下の油層から汲み出される原油についての対価は支払われておらず、同政府は破格の安さで巨大油田に対する権利を得たのである。

エクソン社がこうした不利な条件を受け入れざるを得なかった最も重要な要因、あるいは弱点は、サウジ・アラビアに権益を有した他の国際石油企業にもおおむね共通すると考えられるが、アメリカ本国、およびその他諸国における原油の生産余裕能力（*spare capacity*）の欠如にあったと言えよう。サウジ・アラビア政府の「事業参加」の要求を拒み、油田および諸施設の全体を国有化、あるいは接收された場合、他の諸地域で直ちにサウジに代替する生産増を行ない、これによって従来の西ヨーロッパなどの販路に支障なく原油・製品を供給することは事実上困難だったのである。エクソン社の場合、アメリカ本国を凌ぐ最大の原油生産拠点はラテン・アメリカのヴェネズエラであったが、1970年代初頭時点で、同社のヴェネズエラ生産はすでに生産能力の上限でなされており、余裕能力はゼロに近く、サウジ・アラビアでの生産に直ちに代替する機能を持ちえなかったのである。

先立つ1960年代は世界的な原油の過剰生産期であり、エクソン社は中東、ヴェネズエラでの原油生産事業への投資、活発な油田の探鉱・開発を控えており、そのことが生産余裕能力を低下させることとなった。つまり、60年代の同社の投資行動が、結果として70年代における産油国政府の攻勢を可能ならしめる重要な背景要因となったのであった。

（2）第2の課題について

この課題については、なお未解明の部分を多く残しており、ここでは以下の事実を指摘するにとどめる。

エクソン社は他の国際石油企業と同様に、サウジ・アラビア政府の「事業参加」によって、現地で産出される原油に対する取得割合（自社所有原油の割合）を低下させたが、サウジ・アラビアでの原油生産量全体を一挙に拡大することによって、同国を世界市場に対する原油の主力供給拠点に転成させる道を探った。サウジ・アラビアでの原油生産量は、1972年に約570万バレル／日（20億9800万バレル／年）であったが、エクソンは1980年には2000万バレル／日までこれを増加させることとした。1972年時点の取り決めでは、サウジ・アラビア政府の「事業参加」の割合は1983年には51%とされていたから、80年のサウジでの生産規模を72年時点の3~4倍に増加させることで、エクソン社などの権益が50%程度に低下したとしても、72年当時の2倍近く（4社で1000万バレル／日）の自社所有原油を入手しうると考えられたのである。加えて、残余のサウジ・アラビア政府所有の原油も買い取ること（原油の長期売買契約の締結）で、エクソン社は、サウジ・アラビアを、それまでの西ヨーロッパ、アジアのみならず、アメリカ本国を含む各国への供給拠点として位置づけようと意図したのであった。

だが、こうした戦略と見通しではあったが、サウジ・アラビアでの1980年の実際の生産量は、72年の約1.7倍（960万バレル／日）に留まった。また、この年の10月にはサウジ・アラビア政府は100%の「事業参加」を達成したのである。エクソン社などが所有する原油は、この時点において完全に失われたのであった。